

## 会議録

会議の名称	令和4年度第1回西東京市子ども子育て審議会
開催日時	令和4年5月24日（火曜日）午前9時30分から11時30分まで
開催場所	田無第二庁舎4階会議室
出席者	委員：森田会長、菅野副会長、井上委員、小野委員、鹿毛委員、黒田委員、島崎委員、関根委員、武田委員、中村委員、波田委員、三橋委員  事務局：児山子育て支援部長、岡田子育て支援課長、海老澤保育課長、笹本保育課主幹、鳴海保育課主幹、河野児童青少年課長、宮崎子ども家庭支援センター長、倉本子育て支援課副主幹、増岡保育課長補佐、小林児童青少年課長補佐、菅原児童青少年課事業係長、本谷子育て支援課調整係主査、八巻子育て支援課調整係主任
議題	1 審議 (1) 子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて (2) 保育所の入所選考基準改正の検討について 2 その他 令和4年度子ども子育て審議会スケジュール（案）について
会議資料の名称	資料1 西東京市子ども子育て審議会委員名簿 資料2 子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて 資料3 保育所の入所選考基準改正の検討について 資料4 令和4年度子ども子育て審議会スケジュール（案）
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>■諮問  「保育所入所選考基準の見直しについて」（諮問）</p> <p>■議題  1 審議  (1) 子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて  事務局から資料2に沿って説明</p> <p>○森田会長：  「子ども・子育て支援事業計画」は、子ども人口や子育て家庭人口を予測し、子どもたちの状況を予想して事業量を設定している。策定からこれまでの間の実施事業が現状に合致しているか点検、検証することとなる。  例年、8月頃に前年度実績が提示されているが、今年度は「子ども・子育て支援事業計画」の13事業を見直すこととなり、保育所や幼稚園の整備状況や利用状況等についても議論いただく。新型コロナウイルスの影響で働き方や子育ての仕方、子どもの暮らしも変化しているので、子どもや子育て家庭へサービスが必要な家庭に届いているかを議論していきたい。  様々な課題に対応できているかを検証し、議論を深めていきたいので、担当部署に提</p>	

示いただきたい情報やデータ、委員の方々が日々感じている地域の問題、その他意見や質問等を挙げていただきたい。

ところで、令和4年度の保育園の入所状況はいかがであるか。

○事務局（保育課長）：

入所の状況については、保育所の入所を希望する割合は高い状況であるが、未就学児が減少していることもあるので、実数としては微減である。待機児童は最終精査中であるが、少ない見込みである。

○森田会長：

保育所に入れられない人はいるのか。

○事務局（保育課長）：

希望しても認可系の保育所に入所できない人もいるが、おおむね入所できている状況である。

○武田委員：

認可保育園は、ほぼ入所できている。認証保育所は余裕があるように聞いている。入所申込をしても新型コロナを理由として入所を延期される方や、1歳児保護者の育休の延長が多いように感じる。

○森田会長：

去年あたりから1歳児保護者の育休延長や、0歳及び1歳児の在宅子育てが増加傾向にある。保育所は預かるだけでなく、地域支援や在宅支援の役割が求められる状況になっているのではないかと考える。

○三橋委員：

「子ども・子育て支援事業計画」の各事業の「量の見込み」と「確保の内容」を見ると、学童クラブは増加しているが減少や維持を見込んでいる事業もあるので、見込の根拠を知りたい。

新型コロナで在宅時間が増え、仕事と家庭のスペースを分けられないために子どもを預ける家庭もあると感じているが、コロナの影響を受けているのか、または単なる各年代の児童数の増減によるものなのか、実態が気になる場所である。

また、0歳児、1歳児の在宅子育て家庭や専業主婦の負担などあまり表に見えない人たちの実態を聞けると、どのように事業予算やサービスを回せるか等より有効的な議論になるのではないかと考える。

○森田会長：

次回の審議会では、在宅子育てに関する情報をいただくと良い。

在宅子育てに関する取組や地域の市民活動について、何か気付くことはあるか。

○島崎委員：

民生委員の活動は、新型コロナの影響で直接支援が必要な家庭と関わるものが減って

いる状況である。

○森田会長：

子ども食堂などを通した子どもへの支援はどのような状況であるか。

○井上委員：

近所に子ども食堂ができたことを知っているし、利用されている状況も耳にしている。最近出産した知り合いの保護者は、子ども食堂に子どもを行かせることができて助かったと話していた。産後の食事の支援は行政も目を向けていただきたい。

○森田会長：

産後ケアに関連して、2、3人目の出産後における1、2人目の子育てと新生児の子育てが重なることで生じる問題に対しても、新たな課題として取り組む必要があるのではないか。

○武田委員

当園での一時保育利用は、仕事を理由に利用する人が半数であるが、残りの半数は疾病その他を理由としており、一定程度子どもの面倒を見ることができない保護者がいる状況である。一時保育が可能な1歳になる翌日から利用される状況も見受けられ、保護者は子育てに困っている様子であることが伺える。このような家庭の子どもは、十分なケアや育児が行き届いていない様子であったり、大事な母子関係が築けていないケースがある。

また、新型コロナの影響で地域のサービスを活用できていないと感じる。園庭開放などの地域支援を受けられないことや、在宅子育てで家に家族全員がいる閉塞感がある等の理由は様々であるが、育児が孤立化し、保護者が精神的に追い詰められている状況になっているのではないか。

コロナ禍3年目の子育てとなり、少しずつ変化するものもあるかと思うが、これまでの2年間の子育ての弊害は長期的に現われてくると実感している。

○森田会長

西東京市だけの問題ではないが、虐待されている子どもを救済する必要があることは、家庭だけでは育てきれないことが顕在化しているということでもある。

0歳児の子育て家庭に対して、どのようなサービスを届けられるかは大きな課題ではないか。

○武田委員：

0歳児の預かり保育の可能性に関しては、制度整備の他にも施設設備を変える必要がある。現状では1～2歳児の預かりが大半であるので対応可能かもしれないが、施設側の立場としては夏休みなどは利用者が増えて繁忙になるかもしれない。

○森田会長：

西東京市には様々な家庭支援機関があるので、産後ケアを1歳まで延長したり、施設型宿泊型で母子を預かるなど活用次第で対応できる面もあると考える。このような面も

含めて現代的な課題を検討できればと思う。

○波田委員：

児童相談所における死亡事例検証は、0歳児が多い。なかでも児童相談所が関わっていないケースが大きな割合を占めており、特定妊婦ではなかった家庭をどのように拾っていくかが課題であると感じている。

○森田会長：

子育てのSOSを出しやすい場所は保育園になると思うが、他にも子育てや子どもを預かるなど他者と関わることができる場所があると良い。次回以降、子育てに関連した西東京市の市民活動を情報提供していただきたい。

子ども食堂は学齢期の子どもが対象であり、場所も増えていると思うが、何か感じるところはあるか。

○中村委員：

学校と子ども食堂との特別な情報交換の機会はないが、学区域の子ども食堂には同じ子どもが通う傾向があると耳にする。また、学校側が心配している家庭であることも少なくない。

学校では虐待になりかねない事例が報告されることもあり、保護者にゆとりがないと子どもへの影響も大きいと感じている。どのように保護者に支援を届けるかは、課題であると考ええる。

○森田会長：

コロナ禍で親子関係が二極化している。親子関係が密になってコミュニケーションが取れた一方で、親子関係が厳しく出てしまったという調査結果もある。

西東京市においては、子どもの権利擁護の仕組みの中でどのような相談や調整が行われているかを次回報告いただけると、学校・地域・家庭がどのように子どもたちの幸せを考えていくかについて議論できるのではないかと考える。

○島崎委員：

子ども食堂に関して、小学校と近隣の子ども食堂を学校長と子ども食堂スタッフが相互に行き来している場所もある。全校の学区域にあるわけではないが、市内の子ども食堂一覧などを活用して保護者の認知度向上につながると良いと思う。

○森田会長：

子どもが普通に生活しているところに大人の目が届くような環境になると良い。子ども食堂一覧作成のような公的にやるべきことについても議論できればと思う。

次回は権利擁護の関係も含めて、より深い議論ができると良いと考える。

## (2) 保育所の入所選考基準改正の検討について

事務局から資料3に沿って説明

○森田会長：

答申までのスケジュールはどのように予定しているか。

○事務局（保育課長）：

ご審議を踏まえて案を作成した後、本年10月に答申をいただきたい。

○森田会長：

来年度入所の前に基準を定めるとのことで、次回、本格的な議論をすることとなる。

西東京市の人口は減っていないものの未就学児は実数としては減少しており、保育園入所希望者への対応や各種事業への参加など市の事業展開に影響することとなるので、「子ども・子育て支援事業計画」の見直しにも関連するものとなる。

議論に際しては、最近社会問題になっているヤングケアラーや親兄弟の介護などを含めた保育を必要とする状況を総合的に考え、判断する必要がある。そして、これらの判断を子どもの支援につなげていく必要がある。

委員の方々からは、検討するために必要な資料やデータ、地域の家庭の現状などについてご意見等をいただきたい。

また、西東京市では様々な保育所サービスを整えてきたが、現状では様々な課題が出てきていると思うので、委員の方々を感じていることをご意見いただきたい。

○井上委員：

多子世帯で同一園にきょうだいが入園している場合は優先されるが、きょうだいが入園すると第一子扱いとなってしまうので、きょうだいの在園歴があれば優先してほしいという保護者の声がある。

第一希望に入所したい一方で、入所するために希望先をより多く書くことで第一希望の優先度が下がる状況になっているので、第一希望に入れるような審査基準があると良いと思う。

多子世帯の場合は、上にきょうだいがいる場合をより優先させる方が良いと思う。

○黒田委員：

知り合いの家庭で1歳半の第二子が認可外保育施設に入所できたということで、保育所に入所する現状は厳しいと感じている。

子育て家庭への支援として親向けの講座があるが、コロナ禍で参加することに抵抗がある人も少なくない。アンガーマネジメントに興味があるので、親のメンタル講座など配信してもらえるとありがたい。

自身の経験として、パート勤務を希望しても、在園している幼稚園の預かり保育はフルタイム勤務の人で定員のため利用できず、幼稚園に預けている時間帯だけでは働く先も見つからない状況である。パート勤務などで社会復帰ができると保護者のメンタルも変わってくると思うので、幼稚園の預かり保育を充実してほしい。

○森田会長：

「暴力のない子育て」は重要なテーマである。暴力を具体的にコントロールすることは難しく、支援を考える際には、講座など多様な手段で今の暮らしに対応できると良いのではないか。

○黒田委員：

子ども食堂に関しては、ひとり親世帯などの大義名分がないと利用しにくい環境であると感じる保護者も少なくない。

○森田会長：

子ども食堂という呼称を変えて、食事を一緒に取りやすいイメージに変えた事例もある。西東京市ではアクセスや行動範囲の基準調査を踏まえると、市内に最低2か所ほどあればどの地域からも15～20分程度で行けると思うが、何かできないだろうか。

○島崎委員：

家庭で子育てをしている人へのフォローが手厚くできれば良いと思う。私自身の経験では、出かけやすく、親子が利用できる場所に児童館があった。そこでは、悩みを打ち明けたり子育てのアドバイスを得ることができ、皆で育てる環境であったと感じている。地域で近くにいる子育ての先輩の存在が大事だと感じる。

このような場所へ行くことができれば良いが、行けない保護者に対する支援や地域の皆で育てる方法を考えていく必要があると思う。

○森田会長：

子ども食堂が急激に増えているように、子どもと一緒にいける場所や子育てを手伝ってもらえる場所が現状でもあるのではないと思うが、いかがであるか。

社会福祉協議会では、保護者が子どもを幼稚園等に預けている間に社会との接点を持つ場等を提供されているか。

○関根委員：

社会福祉協議会ではファミリー・サポート・センターの在宅サービスの相談も多数受けている。保護者が子育てに疲弊しているために子どもの面倒を見てほしいという印象があるので、地域の人がファミリー会員として子どもを受け入れたり、短時間でも地域の身近な人との交流があると、先輩保護者の話を聞く機会にもなるので良いと思う。そのような会員を増やしたいと考えている。

ボランティアも小学校区で地域とのつながりを持っている活動など、市民の力でやっている取組もある。

○森田会長：

預かり保育の充実なども含め、働きやすく預けやすい環境が望ましい。ファミリー・サポート・センター事業は、子育てが困難な家庭を支援しやすくなる法改正も行われている。サポートセンターの研修を受けてキャリアパスとしての認定証を取得し、支援者の立場であり仕事もできるような新しい組み合わせが生まれるのではないか。

○三橋委員：

見直しの視点にある働き方・就労内容の多様化を判断基準として優先順位を付けることは難しいのではないか。市が優先順位を明確にしようとする、条件が細かく複雑になり、保護者はより点数を増やすために実態とかけ離れたものになってしまうのではな

いか。定量的なものではなく、定性的な部分を考慮できるような仕組みになると良いと考える。

在宅勤務、家事、専業主婦など家庭での過ごし方の換算できない価値を汲み取っていかねば、保護者のメンタルや社会参加という自己肯定感が下がり、子どもへの影響もあると思う。保育所等の入所段階で1～3年後をどのように考えているのか、入所希望理由に定性的な判断基準として家庭の状況を汲み取れるヒアリング機会があると良いと考える。仮に希望先に入所できなくても適切なケアにつながるのではないかと。

○森田会長：

利用者支援事業の質の評価に関わるご意見であった。丁寧に作られている西東京市の制度が、保育の相談や課題に答えられる形になっているかは質の評価の視点になる。

入所基準の見直しは、「子ども・子育て支援事業計画」への評価にも関係している。業務を今一度洗い出し、各事業の役割などを議論するとともに、幼児教育や保育の利用と地域子育て支援をどのように調整していくかが大きな課題なのではないかと。

○井上委員：

働き方・就労内容の多様化に関して、保護者の間では、在宅勤務が優先されないことよりも医療・福祉関係者が優先されるのは良いのではという声も聞かれる。保育園は、今は働いている人しか預けられない場所であるが、将来的には子どもを預けたい人が預けられるようになれば良いと思う。

新型コロナに限らず生活や働き方は変化しており、本当に保育所等に入りたい人が見えなくなることも懸念されるので、その都度見直しすることは大変ではないかと。見直すのであれば、様々な働き方や生活の人が満足して入れるような形になれば良いと思う。

また、希望施設に入所できなかった理由を聞いたかったという保護者の声も聞くので、保護者自身が結果に納得できる機会があると良い。

○森田会長：

障害のある子どもたちに関する状況についてはいかがであるか。医療的ケアが必要な子どもたちの保育の場所、地域での過ごし方や育て方、親のキャリア形成などは大きな課題であると思うが、いかがであるか。

○武田委員：

当園では必要に応じて障害のある子どもを受け入れている。様々なケースがあると思うが、入所後にもっと早い段階からケアが必要だったのではないかと感じる子どももいる。必要なケアがわかった段階で適切な体制を取り、医療機関と連携して専門的な知識・医療を提供した経験もある。できるだけ早い段階で必要な機関につなげることが子どもにとっても保護者にとっても良いと考える。

保護者自身は障害児の子育てが大変かどうかをわかっていないことも多いので、広場事業などに気軽に出かけることは大事だと思う。

○森田会長：

多胎児や年子など多子家庭に対する支援を含め、地域支援と入所型の支援との連携は論点の一つになる。子育て世代包括の仕組みが子ども家庭センターというさらに福祉的

サービスと連携を強めていく方向性になり、西東京市においても本格的に具体化していくことに取り組んでいくこととなる。

総合的な支援や子育ての実態を把握した上でサポートしていかなければ十二分な支援にならないので、「子ども・子育て支援事業計画」の見直しと連動して、入所基準の見直しを検討していければ良いと思う。

○鹿毛委員：

子育て家庭の課題に関連して受け入れ施設の立場として申し上げると、ショートステイの量的な確保をするにしても、施設の人材に限りがある。子ども家庭支援センターとの連携を通して要支援から要保護になる人が見えても手詰まりの状態であるので、施設職員で対応しきれない部分を地域の方々と仕組みづくりができないか考えている。

家庭を地域の中に引き入れる話があったが、地域の中で子育てと共に労働もできないかと考える。施設の短時間労働に関する細かい条件や制度が緩和されれば、子育てしながら働きたい人を支援できるとともに、子どもを受け入れることも可能になる。

このように子どもや保護者が必要とする支援に対する循環型のサービスができる仕組みづくりも一つの方法であると考えます。西東京市内でできないものかと思う。

子ども食堂と連携すると、相談先を見つけたり、各家庭の状況の早期発見にもつながる可能性がある。地域で子どもと家庭と一緒に支援する仕組みができると良いが、ここでも同様に労働力を伴うものである。

○森田会長：

児童養護施設で短時間労働を可能にすることができれば、保護者の労働機会と子どもにとっての普通の親子関係を体験できる機会を創出することができ、一つの重要なモデルとなり得る。このような西東京市ならではの仕組みづくりができれば良いと思う。

子ども食堂における食を足掛かりにした地域の協力体制づくりも一例に挙げられる。ぜひ、西東京市の強みを生かして、審議会で議論し、提言に持っていければよいと思う。

## 2 その他

令和4年度子ども子育て審議会スケジュール（案）について  
事務局から資料4に沿って説明

○各委員：  
異議なし

○森田会長：  
第1回西東京市子ども・子育て審議会を閉会する。

閉会